



日頃より相双域内の社会教育の発展に多大なる御尽力をいただき、心から感謝申し上げます。コロナ禍の不安はまだ継続していますが、各市町村感染防止対策に努めながら、各種事業を計画的に展開していますこと、深く感謝申し上げます。

今後も、地域・学校・行政が一体となって相双域内の教育力の向上を図るための様々な事業を展開し、相双域内の社会教育のさらなる発展を目指していきたいと思っておりますので、情報提供等、御協力のほどよろしくお願いいたします。

過疎・中山間地位木連携事業 相双游学ツアー 2020 in 双葉

「相双域内の小学校5・6年生児童を対象に、体験研修を実施し、地場産業や伝統文化体験を通して、地域への愛着を深めるとともに、次代を担う人材を育成する。」ことを目的とした「相双游学ツアー2020 in 双葉」、今年度はコロナ禍のため、1泊2日での開催を日帰りの企画とし、9月26日（土）、双葉町の東日本大震災・原子力災害伝承館で開催しました。

午前中は伝承館の見学と語り部体験、浪江町の再開した店舗の美味しいお弁当をはさんで、会場を移動し、午後は大堀相馬焼の陶芸体験でした。参加した児童は元気いっぱい活動し、楽しい思い出を持ち帰ったようです。

では、参加者及び保護者の皆様の感想をいくつかご紹介します。

<児童感想>

- 東日本大震災については、「こわい」というイメージしかなくあまり知りませんでした。伝承館見学や語り部体験を通して、住むところや食べ物が無いなど「こわい」以上にその当時の苦労や大変さがわかりました。
- 東日本大震災のことは、まだ1歳で全く覚えていなかったもので、伝承館に行って、2011年3月11日のことやその日の前後のことが学べて良かったです。大堀相馬焼の陶芸体験でも、大堀相馬焼の伝統がよくわかり、よくできたと思いました。

<保護者感想>

- 子どもは震災当時（2歳）の記憶はほとんどなく、学校でふるさとのことを知ったり学んだりしていましたが、今回の伝承館見学や語り部さんのお話を聞くことで、学びが広がったように感じました。



伝承館語り部体験



伝承館での集合写真



大堀相馬焼陶芸体験

ふくしまを十七字で奏でよう絆ふれあい事業

相双域内応募数：5,681組（絆部門4,674組 復興部門1,007組）

本事業は、家庭・学校・地域における生活体験や自然体験、交流体験等を通して、感動を創作表現するという目的のもと、平成14年度から継続している事業です。

今年度は短い夏休みにもかかわらず、各学校等の御協力のおかげで、県内39,104組、相双域内5,681組の応募をいただきました。9月30日に退職校長会相双支部の皆様16名による相双域内作品集作成委員会において、293組（絆部門234組、復興部門59組）が入選作品として選ばれました。10月26日、県の作品集編集委員会の結果を受け、最優秀賞、優秀賞が選出されます。



相双域内でも佳作表彰・ふれあい学校賞表彰を行い、入賞作品を掲載した相双域内の作品集を作成し、入選者及び域内の全学校に配付します。

今年度の参加に御礼申し上げますとともに、次年度以降の参加につきましても、御協力のほどどうぞよろしくお願いいたします。

地域学校協働活動連絡協議会

10月21日（水）、オンラインで地域学校協働活動連絡協議会が開催されました。会津若松市湊町の実践発表と国立教育政策研究所の志々田先生のご講演でした。講演の冒頭で、実践発表についての6つの視点をお話いただき、今後の相双地区の地域学校協働活動の推進にも役立つと思い紹介させていただきます。

- 地域の子どもを支えるネットワークづくり … 横のつながりを保つ本部
- その本部を公民館が担っている
- 複数のコーディネーターの配置 … 縦のつながりを保つ体制
- 学校と地域の相互理解、相談できる関係 … 支援+αの関係
- 多彩なプログラムによる放課後子ども教室の充実
- お便りやコンテンツの利用など、広報活動の充実

まもなく案内を送付させていただきますが、12月の地域学校協働地区別研修会でも話題にさせていただきます。また、前回研修会のアンケートをもとに、次年度につながる情報交換の時間を十分に設定させていただきます。先生方、教育行政関係の方々、社会教育関係者（地域学校協働活動推進員、ボランティア員）等のご出席、よろしくお願いいたします。

学校支援地域本部



学校支援だけでなく、活動を通じた

地域住民の教育力の向上を目指す

社会教育の組織



地域学校協働本部

教育関係者だけでは新しい教育内容、授業ツールの整備、新しい学校づくり、学校・家庭・地域の役割分担を考え出していくことは困難。

そのための時間、場所、手間などをすべて学校内で確保することも難しい。

地域の恒常的支援（規格・運営・開発）を得られる連携組織が必要

＝地域学校協働活動（学校運営協議会はそれを持続的に進めるための制度）